

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年 12 月 11 日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役 石油天然ガス開発技術本部長 江波戸 俊和

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 MATLAB追加モジュールの購入について
(電子入札対象案件)
- (2) 内容 MATLAB追加モジュールの売買契約
- (3) 納品期限 令和2年1月31日まで
- (4) 納品場所 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
技術センター

(5) 調達物品

MATLAB追加モジュール

詳細は、入札説明書による。

(6) 入札方法

一般競争入札

入札金額は調達物品の総価を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

尚、本件は、電子入札システムを利用した入開札手続きにより行う。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記すべての条件を満たす者について競争に参加する資格を付与するものとする。

- (1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「当機構」という)の「競争参加者の資格に関する公示」の「3. 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。
- (2) 令和01・02・03年度(平成31・32・33年度)競争参加資格(全省庁統一資格)における「物品の販売」で「A」、「B」、「C」若しくは「D」の等級に格付

けされている者であること。当該参加資格を有していない者で、一般競争等参加者資格審査を受け、入札執行時まで当該等級に格付けされた者であること。

(3) 現在、国又は政府関係機関等から補助金交付の停止又は契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

(4) 電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。

(電子入札システムへの参加については、当機構ホームページをご参照ください。)

(5) 下記3. (2)における入札説明書の交付を受けた者。

(6) 本公告に示した購入物件を納入・保守できることを証明するため、下記①の書類(詳細は入札説明書参照)を別途指定する日までに下記3. (1)の場所に提出の上、当機構担当職員より認められた者。

①仕様適合物品・数量納入証明書

調達ソフトウェアの仕様、数量を満たすことを証明する書類

3. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問合せ先

〒261-0025

千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

石油天然ガス開発技術本部 管理・研修部 管理課

担当：太田又は瀬沼 E-mail:trc-nyuusatsu26@jogmec. go. jp

(ただし、仕様に関する問い合わせのみ、大場が受付)

(2) 入札説明書の交付方法

入札参加希望者に、上記(1)において本公告の日から令和元年12月18日(水)までの間電子メール及び手交にて配付する。(交付時間：平日の10:00~12:00、13:30~17:00)

(3) 入札説明会の開催の有無

無し

(4) 一般競争入札参加申請書の提出期限

令和元年12月23日(月)15時00分

提出方法：電子入札システムにより提出

(5) 入札書の提出期限

令和元年12月25日(水)10時00分

提出方法：電子入札システムにより提出

(6) 開札の日時及び場所

令和元年12月25日(水)10時15分

〒261-0025 千葉県千葉市美浜区浜田一丁目2番2号

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 技術センター

4. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除

5. その他必要な事項

(1) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無

無

(5) 電子入札システムに障害等が発生した場合に、入札手続きを変更することがある。

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当機構への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名

- ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
 - ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
- 契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内

以上